

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 為平
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市竹野10番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号（東京オフィス）
【電話番号】	03-6635-9487
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部長兼経営企画室長 高橋 俊典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	26,677,423	16,590,440	42,822,203
経常利益 (千円)	7,262,573	3,952,448	11,031,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,994,900	2,884,185	9,101,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,489,259	2,136,866	8,667,706
純資産額 (千円)	31,499,586	34,612,316	34,819,258
総資産額 (千円)	55,798,036	56,974,110	56,509,137
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	143.52	67.69	216.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	136.48	65.36	206.77
自己資本比率 (%)	56.5	60.8	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,232,291	695,846	16,232,629
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,079,766	461,976	2,431,556
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,389,941	2,529,172	2,358,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	26,089,081	24,520,137	26,969,840

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.00	33.70

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動についてもありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動が抑制され、厳しい状況となりました。世界経済においても同様に厳しい状況にあり、徐々に経済活動を再開しつつあるものの、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは顧客の近くに開発・生産・販売拠点を持つ強みを生かし、感染拡大防止に配慮しながら、リモートによる営業活動や国内外を分担してそれぞれの地域内で顧客コンタクトを活発化し、受注や装置の早期検収に注力いたしました。しかしながら世界経済の不透明感から、グローバルな経済活動の停滞の影響を受け、売上高・利益とも減収減益となりました。

分野別では、スマートフォンでは中国系スマートフォンメーカーのカメラ複眼化、筐体への加飾等の成膜需要、カメラレンズでは監視カメラやIRカットフィルタの成膜需要、IoTでは、車載パネルへの成膜や半導体ウエハへの成膜、医療機器へのパネルやレンズへの成膜、AR/VR機器への成膜、光通信機器向けの成膜等、幅広い分野の売上高を計上いたしました。LEDではLEDチップへの成膜需要から増収となりました。

受注においては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響から設備投資に慎重となる得意先はあったものの、スマートフォン関連メーカーからの受注は堅調であり、また、5G関連の光通信向け成膜装置の受注は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は16,590百万円（前年同期比37.8%減）、営業利益は3,652百万円（前年同期比50.6%減）、経常利益は3,952百万円（前年同期比45.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,884百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、47,472百万円と前連結会計年度末に比べ278百万円の増加となりました。増加した要因は仕掛品が増加したことなどによるものです。

固定資産は、9,501百万円と前連結会計年度末に比べ186百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

（負債）

流動負債は、20,496百万円と前連結会計年度末に比べ670百万円の増加となりました。増加した要因は支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,865百万円と前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、34,612百万円と前連結会計年度末に比べ206百万円の減少となりました。減少した要因は為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,520百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,449百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,951百万円、仕入債務の増加1,575百万円などにより、695百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出415百万円などにより、461百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2,541百万円などにより2,529百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,710百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
成膜装置事業	11,714,610

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
成膜装置事業	18,877,489	34,755,097

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)
成膜装置事業	16,590,440

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浙江水晶光電科技股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, 16-05 AND 16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1-9-1 グ ラントウキョウ ノースタワー)	6,507	15.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,701	8.67
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地	3,038	7.12
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,770	6.49
孫 大雄	東京都豊島区	2,469	5.78
JSR株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	2,310	5.41
林 為平	埼玉県富士見市	728	1.71
肖 連豊	東京都豊島区	648	1.52
FANG HSING PAN (常任代理人 大和証券株式会社)	TAIPEI, TAIWAN (東京都千代田区丸の内1-9-1 グ ラントウキョウ ノースタワー)	529	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	510	1.20
計	-	23,213	54.37

(注) 1. 上記のほか、自己株式を1,663千株保有しております。

2. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,663,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,688,800	426,888	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	426,888	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県川越市竹野10番地1	1,663,000	-	1,663,000	3.75
計	-	1,663,000	-	1,663,000	3.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,969,840	24,520,137
受取手形及び売掛金	4,252,961	4,107,550
仕掛品	11,103,107	13,825,571
原材料及び貯蔵品	4,070,363	4,068,727
その他	1,148,282	1,298,515
貸倒引当金	350,710	347,766
流動資産合計	47,193,845	47,472,735
固定資産		
有形固定資産	2,763,710	3,052,345
無形固定資産	65,516	73,113
投資その他の資産		
投資有価証券	795,174	763,379
出資金	4,825,976	4,475,644
繰延税金資産	605,295	897,488
その他	259,618	239,403
投資その他の資産合計	6,486,065	6,375,915
固定資産合計	9,315,292	9,501,375
資産合計	56,509,137	56,974,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,735,267	4,166,771
短期借入金	401,691	400,902
1年内返済予定の長期借入金	86,864	66,000
リース債務	21,588	20,644
未払法人税等	545,000	1,059,446
前受金	13,988,698	12,846,507
賞与引当金	318,218	427,483
製品保証引当金	501,817	407,014
その他	1,226,510	1,101,869
流動負債合計	19,825,656	20,496,639
固定負債		
長期借入金	120,000	87,000
リース債務	45,155	34,217
繰延税金負債	1,078,794	1,322,273
退職給付に係る負債	147,514	143,206
その他	472,759	278,457
固定負債合計	1,864,222	1,865,155
負債合計	21,689,879	22,361,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,513,800	9,697,126
利益剰余金	25,801,100	26,139,377
自己株式	128,263	109,489
株主資本合計	35,586,637	36,127,013
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	767,379	1,514,697
その他の包括利益累計額合計	767,379	1,514,697
純資産合計	34,819,258	34,612,316
負債純資産合計	56,509,137	56,974,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	26,677,423	16,590,440
売上原価	15,712,410	9,932,257
売上総利益	10,965,013	6,658,182
販売費及び一般管理費	3,568,697	3,005,776
営業利益	7,396,315	3,652,406
営業外収益		
受取利息	31,127	28,752
受取賃貸料	54,370	42,911
為替差益	-	211,886
補助金収入	1,620	83,253
その他	3,916	18,228
営業外収益合計	91,034	385,031
営業外費用		
支払利息	7,129	3,595
為替差損	61,915	-
持分法による投資損失	155,640	51,446
寄付金	-	15,841
その他	92	14,107
営業外費用合計	224,777	84,989
経常利益	7,262,573	3,952,448
特別利益		
持分変動利益	355,100	-
特別利益合計	355,100	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,039
特別損失合計	-	1,039
税金等調整前四半期純利益	7,617,673	3,951,408
法人税等	1,623,144	1,067,222
四半期純利益	5,994,529	2,884,185
非支配株主に帰属する四半期純損失()	371	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,994,900	2,884,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	5,994,529	2,884,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	-
為替換算調整勘定	444,810	513,241
持分法適用会社に対する持分相当額	60,704	234,076
その他の包括利益合計	505,269	747,318
四半期包括利益	5,489,259	2,136,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,489,151	2,136,866
非支配株主に係る四半期包括利益	107	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,617,673	3,951,408
減価償却費	132,077	119,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,730	2,943
賞与引当金の増減額(は減少)	94,392	116,727
役員賞与引当金の増減額(は減少)	104,926	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	87,001	94,803
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,743	4,307
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	257,274	-
受取利息	31,127	28,752
支払利息	7,129	3,595
為替差損益(は益)	364,401	76,932
持分法による投資損益(は益)	155,640	51,446
持分変動損益(は益)	355,100	-
売上債権の増減額(は増加)	833,536	139,806
たな卸資産の増減額(は増加)	8,481,708	2,890,492
仕入債務の増減額(は減少)	2,091,021	1,575,477
前受金の増減額(は減少)	4,410,822	1,130,969
未収消費税等の増減額(は増加)	355,380	89,344
その他	589,446	448,440
小計	15,354,845	1,243,500
利息の受取額	31,127	28,752
利息の支払額	7,129	3,595
法人税等の支払額	1,146,553	572,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,232,291	695,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,493	415,252
無形固定資産の取得による支出	3,838	22,724
投資有価証券の取得による支出	-	24,000
出資金の払込による支出	1,006,435	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,079,766	461,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	156,150	-
長期借入金の返済による支出	95,496	53,864
自己株式の取得による支出	77	151
リース債務の返済による支出	12,303	11,882
ストックオプションの行使による収入	161,820	77,805
配当金の支払額	2,275,831	2,541,079
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	11,902	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,389,941	2,529,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	414,009	154,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,348,573	2,449,703
現金及び現金同等物の期首残高	15,740,508	26,969,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,089,081	24,520,137

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績に与える影響については、当連結会計年度末に向けて継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。現時点においては重要な影響を与えるものではないと判断しておりますが、今後の状況の変化によっては、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額	12,691,200千円	12,691,200千円
借入実行残高	401,691	400,902
差引額	12,289,508	12,290,297

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
賞与引当金繰入額	303,646千円	260,463千円
役員退職慰労引当金繰入額	265,180	-
退職給付費用	12,544	7,503
貸倒引当金繰入額	100,739	2,943
研究開発費	1,478,485	1,710,402

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	26,089,081千円	24,520,137千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	26,089,081	24,520,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,281,618	55	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,544,436	60	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	143円52銭	67円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,994,900	2,884,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,994,900	2,884,185
普通株式の期中平均株式数(株)	41,770,875	42,606,833
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	136円48銭	65円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,154,709	1,519,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社オプトラン

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。